

口演6 自治体が運営する健康増進施設の現状と課題

○田川友希、西本明子、石川裕哲、鈴木昌広、平川仁尚

(あいち健康の森健康科学総合センター)

水鳥美紀、梶山美奈（西尾市健康福祉部健康課）

要旨「西尾市民げんきプラザ」の利用者はコロナ禍で減少したが、市と連携を強化し、各種の広報活動や医療機関との連携、特定保健指導での活用を図ったことで、施設利用者数の回復につながっている。

【背景】当事業団は、西尾市が運営する健康増進施設「西尾市民げんきプラザ」（以下、プラザ）を受託運営している。市民の健康維持・増進、介護予防を図ることを目的としており、病気を持った人や低体力の人でも、安心して安全に運動ができる場所を提供している。コロナ禍では、感染防止対策による施設休館や利用制限から、利用者数が大幅に減少しその回復が課題となった。

【目的】コロナ禍で減少したプラザの利用者数回復につなげるため、市と連携し、プラザの特徴である生活習慣病予防、介護予防に焦点をあてた取り組みを展開した。

【方法】市と連携した取り組みの中で、特徴的な3つの方法を以下に報告する。

① 施設紹介動画作成による広報活動

健康課、広報広聴課、事業団の3者で協力して施設紹介動画を作成した。市役所モニターで動画配信、西尾市民病院ではデジタルサイネージにて配信を行った。また、西尾市LINE公式アカウントやYouTubeを利用して、広く動画の活用を行った。

② 医療機関との連携

西尾市民病院内分泌・糖尿病内科の患者を対象とした仕組みづくりを行った。運動の継続が必要な患者に対して担当医がプラザを紹介し、本人の意思で運動を開始する。病院からの医療情報とプラザでの運動実践状況は、患者を通じて病院とプラザで共有している。この取り組みを元に、市内医療機関に通う生活習慣病患者の運動支援を図るため、市内各医療機関にプラザの利用案内チラシを設置するよう医師会を通じて周知した。

③ 特定保健指導での活用

西尾市は、特定保健指導を保健指導機関に委託しており、対象者はプラザの1か月定期券を半額で購入できる特典がある。この制度がより活用されるために、プラザを特定保健指導の会場に設定し、施設利用までのハードルを下げている。初回支援で立てた目標やプラザでの運動実践状況は、対象者を通じて保健指導機関とプラザで共有する。

【結果】市と健康増進施設が協力し、広報活動や医療機関との連携、特定保健指導での活用を図ったことにより、施設利用者数の回復につながった。

【考察】医療機関や特定保健指導での運動施設の活用は、生活習慣病対策として有効な社会資源であると考えられる。また、施設利用者数の回復は、健康増進計画の「運動習慣者の増加」につながると考えられる。一方で施設利用者は後期高齢者が増加しており、対応した施設運営が今後の課題となっている。

(人) トレーニング利用者数の推移(延べ人数)

